

令和6年4月 議会報告会での要望及び意見に対する回答

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
1	早田	尾鷲市は、産業振興についての話が活発でないように感じる。野球場だけではなく、水産振興にもっと予算をかけてほしい。	本市において漁業、特に定置網漁業、魚類養殖業などの維持、発展は、漁業のみならず、地域運営と連動した、なくてはならないものでございます。 現在の行政の取り組みとしては、後継者対策として3泊4日の短期漁業体験や最長6ヶ月の長期研修、漁協が実施する「早田漁師塾」への支援がありますが、これらについては、着実に成果があり、今後も継続的にやりたいと考えています。 また、近年は定置網の水揚げの過半を占めるブリのPRについて、日本海沿岸の「寒ブリ」に対して、太平洋側のブリを「春ブリ」としてブランド化することで、春のブリの魚価をあげていくための取り組みに力を入れています。 一方、これらソフト面の支援に加え、市の管理漁港については、機能の長寿命化など、ハード整備も進めております。 また、市場等の共同利用施設の整備については、外湾漁協の市場計画に沿った形で進めるものと認識しております。漁協には、地区の漁業者の意見を集約していただき、漁協経営、人員配置等との調整を図りながら市場整備の計画を立ていただき、それに市も足並みを揃えて協力、支援し、国や県に働きかけたいと考えています。	水産農林課
2	早田	早田コミュニティーセンター1階トイレのウォシュレットが故障し、取り替えてもらった。しかし、座面は温かいが、ウォシュレットが付いていないので、ウォシュレット付きにして欲しい。	現行予算の執行状況を踏まえ、年度末に残額が生じる場合は取替を検討します。	市民サービス課
3	早田 賀田	最近は、どこも空き家が増えてきた。 早田では、持ち主がわからない空き家も出てきた。市では、どのような対策をしているのか。 賀田でも、空き家が増え、中にはボロボロで危ない状態のものもあるが、個人の財産でもあるので、対応が難しい。何か方策はないか。	危険な空家に関しては、所有者等を調査し、対応を行っていただくよう、通知を行っておりますので市民サービス課までご連絡をお願いします。	市民サービス課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
4	早田 曾根 三木里	総合病院の体制について。救急車で運ばれても市外の病院に搬送されたり、健診医と担当医が異なることで不安を感じる方もいる。総合病院でできること、他の病院と役割分担していること等、市民にもわかるように病院の情報発信にもっと力を入れてもらい、安心して行ける総合病院にしてほしい。	紀北消防管内の受け入れ先は、尾鷲総合病院となつていますが、患者の容態によっては、専門治療のできる伊勢・松阪地区に搬送になることもあります。また、尾鷲総合病院の患者の受け入れのひっ迫具合によっても、他病院を紹介する場合がありますが、できる限り尾鷲総合病院で受け入れられるよう取り組んでおりますので、ご理解ください。 健診医と担当医(診療医)は、どうしても役割が異なります。そのため、健診で「二次検査が必要」などの結果が出た場合は、主治医に相談してもらえればと思います。 尾鷲総合病院の役割分担などの情報発信については、市議会などに報告、ホームページ・広報誌「おわせプラス」などを通じて、行っております。しかしながら、このようなご意見をいただくということは、不十分であると思いますので、今後さらに強化していきます。	総合病院
5	早田	伊勢エビが獲れなくなって困っている。市だけの問題ではないと思うが、県や国には様々な研究機関があると思うので、原因や対策についての調査研究をやってもらえないか。	イセエビはふ化から約1年間プランクトン生活をした後、海藻などにつかまり、底生生活に移行することが知られています。 当市ではウニ類の除去による藻場再生活動への協力、支援を行っており、藻場の再生がイセエビ等が生活する環境の保全に寄与することを目的としております。 一方、イセエビの漁獲量の減少については、漁協からの水揚げデータや漁業者との意見交換の中で確かに把握しております。 減少要因としては、黒潮大蛇行、水温上昇、藻場の減少などの環境変動、捕食圧や漁獲圧の増加などが挙げられます。それらが、産卵量、幼生の来遊量、成長、生残など、イセエビの生活史のどの段階に対して影響しているのかを分析する必要があるため、三重県水産研究所と尾鷲市では、2020年以降、イセエビの幼生の来遊量調査を連携して実施しております。 今後も調査を継続し、三重県水産研究所と情報交換を密にし、対策を打てるよう、努めてまいります。漁業者の皆さま、漁協等関係者におかれましては、調査や漁獲資料等の情報提供等、ご理解、ご協力いただければ幸いです。	水産農林課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
6	曽根	熊野古道の維持管理について、県は基本的にボランティアで考えてくださいとのこと。しかし、地元の熊野古道を守る会は10年くらい前に解散している。市は、パトロール員を配置したり、台風等の被害状況を報告する仕組みを構築しているが、落ちた枝葉がそのまま放置されている場所も多い。今後の維持管理をどうしていくのか。	熊野古道の維持管理につきましては、各峠に存在するボランティアの保全活動団体の方々のお力を大きくお借りしているのが現状です。 しかし、高齢化等により活動を続けることが困難になってきていることから、先般、ボランティア団体にお集まりいただき、今後、各団体が連携して、相互協力により保全活動を行う体制づくりに取り組んでいるところです。 また、他市町でも同様な課題がみられるため、県も含めて協議を進め、熊野古道の適切な維持管理に努めてまいります。	生涯学習課
7	曽根	ふれあいバスを利用する中で、足の悪い高齢者は、バスに乗り降りする際の段差に苦労している。以前から要望しているが、今も乗り降りの大変さは変わらない。(輪内方面のふれあいバスについて)	現在運行している輪内方面のバスについては、ワンステップバスという比較的乗降しやすいバスを使用しておりますが、バス停の環境や、バスの構造上、そのようなお声があることも承知しております。 現状として、車両の変更は予定がないことから、乗り降りが大変な場合には、運転手による乗降補助を実施しておりますので、お声かけいただきますようお願いいたします。	政策調整課
8	賀田	尾鷲幼稚園が廃園したとき、市営でやらないのは、民生事業協会に専門性があることを加味してのことだったと思う。なぜ今回の南輪内保育園については、人数が少なくなったという理由で市営にするのか。民営では赤字だから市が引き受けたということか。	地域における保育の確保は、児童福祉法では市町村の責任と位置付けられており、尾鷲市では、これまで民間の力を活用して効果的・効率的に保育が確保されてきました。しかし、九鬼・早田を含めた輪内地区では少子化の進行が著しく、今後も進行が見込まれることから、保育事業は子どもの数に応じて収入が変動する制度上、民間保育所の存続は極めて厳しい状況となっています。 尾鷲幼稚園閉園の際には、事前に受け皿として旧町内に認定こども園を設立したことから地域に幼児教育の場が確保されていましたが、南輪内保育園が閉園となる場合は、輪内地域には他に同様の施設が存在しないことから、地域における保育の受け皿が無くなることとなります。 このことは、同地区の賀田小学校・輪内中学校においても児童・生徒数の減少を加速し、地域への子育て世帯の定住の減少や、ひいては地域の人口減少、活力の衰退が加速することに繋がることから、こうした懸念を考慮するとともに、保育園から小学校、中学校まで一貫した教育を行うことで輪内地区での保育・教育に新たな価値が生まれる効果等も勘案しつつ、地域の声も聴かせていただいた上で、市として賀田小学校内での保育施設の運営が必要と判断いたしました。	福祉保健課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
9	賀田	畑の作物が、猿や鹿に食い荒らされて困っている。市は、パトロールをしたり、獣害駆除の報奨金を設けているかと思うが、他の自治体ではどういうふうな対策がとられているかを含めて、獣害対策について教えてもらいたい。	当市としては、シカ、イノシシ、サルについて報償金を設けての駆除、獣害パトロール員によるパトロールや追い払い、取り扱い講習を受けていただいたコミュニティー団体に対し追い払い煙火等の配布を行っています。 また、尾鷲市獣害対策協議会においては、農地への獣害防止策の設置、サル群の行動域や群れの頭数調査、狩猟免許取得時の講習費用の助成をおこなっています。 近隣の自治体においては、大型捕獲檻による積極的な捕獲も進められており、協議会においても今年度大型捕獲檻を導入し、サルの群れ単位での捕獲を開始します。	水産農林課
10	賀田	津波避難タワーは、中井町と矢浜だけでなく、輪内地域を含めた他の地域でも、今後の建設の予定はあるのか。また、賀田の場合は堤防が低いので、堤防の整備についても考えてもらいたい。	津波避難タワーは、中井町と矢浜だけではなく、旧町内につきましては、今後、緊急避難ビルの指定などと合わせて検討していく必要があると考えております。輪内地区を含む周辺地域は、すぐ後ろが高台に面していることから、現在の所、津波避難タワーの整備は計画されておられません。 また、賀田地区の堤防については県管理の港湾施設となることから堤防の整備に関するご要望は県のほうにお伝えさせていただきます。	防災危機管理課 建設課
11	三木里	国市浜に整備予定の公園については、津波浸水域であることから、色々な対策が必要かと思う。今後もよく話し合いながら進めてほしい。	国市浜公園における被災時対策につきましては、ハード整備だけでなく、最大の減災効果が発揮できるよう、自助・共助・公助の連携による、ソフト面も充実させた避難計画について、今後も関係課等と協議を重ねながら進めてまいります。	生涯学習課
12	三木里	熊野古道は世界遺産に登録されている魅力的な場所なので、観光としてさらに盛り上げることができれば、市全体が輝くと思うが、通れない道や危ない道等、整備が行き届いていないところが多々ある。熊野古道の整備に力を入れてほしい。	世界遺産熊野古道は観光資源としても、文化遺産としても非常に重要なものであります。一方で、熊野古道の維持管理につきましては、これまで、ボランティアの方々の力をお借りしてまいりましたが、峠によっては高齢化等により活動を継続することが難しくなってきました。 そのため、現在、峠ごとに活動していた団体が連携し、相互協力により保全活動を行う体制を作れないか、取り組みを進めているところです。他市町も同様の課題がみられるため、県も含めて協議を進め、今後の熊野古道の適切な維持管理に努めてまいりますので、ご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。	生涯学習課 商工観光課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
13	三木里	三木里海岸の管理について。外国人等、マナーの悪いキャンプ利用者に長年、困っている。水道の水で洗車したり、テントの近くにシャワーを設置し、水を流しっぱなしにしたり、ボヤ騒ぎもあった。行政へは管理条例なども要望しているが、早く何とかして欲しい。	本件につきましては、現在も三木里地区、三重県と意見交換や協議を行いながら課題解決に向け、取り組んでいるところで、今しばらくお待ちいただきますようお願いいたします。	商工観光課
14	矢浜	市民文化会館の欅の木と、市役所の桜の木について、枯れている木があるように思うが、それらを切る予定はないのか。枯れているなら、切るべきだと思う。	市民文化会館の欅(けやき)の木につきましては、ご指摘いただいたあと、枝払いや根元周辺のインターロッキングを撤去するなどの環境改善を行ったところ、現在、新芽が確認できる状態にまで回復しております。また、市役所の桜につきましても、枯れ枝などを適宜、除去しております。今後も適切な維持管理を行ってまいりますので、よろしくお願いいたします。	生涯学習課 総務課
15	矢浜	市役所の駐車場にあるバリアフリートイレの前の地面がガタガタしている。あそこに駐車して、果たしてスムーズに乗り降りができるのかどうか疑問に思う。	現在、市役所駐車場で陥没の箇所については、個々に修繕をしておりますが、抜本的な修繕となっていないため、ご迷惑をおかけしております。ご利用者にご不便にならないよう、随時、修繕を実施いたしますので、ご理解のほどお願い申し上げます。	総務課
16	矢浜	小原野墓地への行き帰りについて、新田の人は、行きのバス停(新田・自動車学校前)はあるが、帰りは大滝まで降りるバス停がないので不便。新たに整備するなり、何らかの対応を考えてほしい。	公共交通におきましては、より多くの人が利用しやすく、効率的で効果的な運行体系を目指し、路線やダイヤの検討を行っております。 ご意見にございます案件につきましても、利用状況等を踏まえながら、検討してまいりたいと考えております。	政策調整課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
17	矢浜 向井	津波避難タワーの高さをどの程度にすべきかという問題が残っていると思う。国の想定津波高は、あくまで1つの指標なので、それ以上の高さであるというだけでよしとせず、色々な工夫をしてもらいつつ、できるだけ高いものを整備してほしい。	避難タワーの高さに関しては、国・県の交付金や補助金を活用する事業であり、設定する高さの根拠が必要となることから、尾鷲湾の想定津波高11mを基準とし、海拔も考慮したうえで、国のガイドラインで示されている余裕高のうち、最大高の4mを加えた高さを設定しておりましたが、市民の皆さまから少しでも高くしてほしいとの意見を多くいただいておりますので、国や県と調整を図りながら、少しでも高く整備できるよう、努めてまいります。	防災危機管理課
18	矢浜	人口減少で水の使用量は今後ますます減っていくが、水道管の耐震化なども必要で、今後、ますますお金が必要になる。その時、その時、必要になった部分を改修するのではなく、集中的にやる場所、耐震化していく場所などを決めて計画的に整備しないと、経営改善は厳しいのではないかと。	水道事業会計は一般会計から独立していることから、原資は皆様に利用いただいた対価である給水収益が大半を占めております。給水人口が減少し使用量の減少は避けられない事実です。このような状況を鑑み、給水収益の増収を図るには料金の値上げをお願いするしかないと考えております。これは、全国的な水道事業の状況です。 次に管路の耐震化につきましては、現在、財政状況を踏まえ管路の耐用年数等を参考にしながら、計画的に管路更新事業を行っており、それに伴い耐震化も進めております。水道管につきましては市内の広範囲をループしております。空き家が増えていますが、契約者が給水の廃止をせず休止しているだけですので、給水管や配水管を撤去し配水経路を変更することができないことから、現状の配水管布設替工事を行っております。 このような状況を踏まえ、経常費用の削減や、効率的な更新需要への対応等、効率的な経営を今後も進めてまいります。	水道部
19	矢浜	AIの時代になり、今後は人を雇わずとも機械が働く時代になると思われる。その中で、市が持続発展するためには、観光が必要だと思う。各地域と協力しながら、外国人観光客も視野に入れた観光名所の整備を、市として実施してはどうか。	当市においても、インバウンドに対する対応が不足していると考えております。 今後、尾鷲観光物産協会とも協議をしながら、多言語表記看板などの設置やまずは今ある飲食店での外国人観光客対応のメニュー表記、翻訳アプリの活用など検討を進めていきます。	商工観光課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
20	矢浜 中央公民館	今の野球場の場所に広域ごみ処理施設を建設して、どうして野球場を海岸部に追いやるのか。新しい野球場の建設予定地は、津波浸水域で、有事の際に水没する危険性があるので心配。	新野球場の建設予定地である、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地は、津波浸水域ではありますが、高台への避難路整備をはじめとする安全対策を十分に講じながら、「国市浜公園整備事業」を進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。	生涯学習課
21	矢浜	広域ごみ処理施設の煙突から排出されるであろうダイオキシンが、市民の体内に蓄積されない対策をとれるのか。想定される公害への対策が、きちんと考えられているのか。	新ごみ処理施設では、最新の公害防止設備を設け、公害防止基準を遵守することで、環境負荷の低減及び周辺の生活環境の保全に努めてまいります。 公害防止基準(ダイオキシン類、硫黄酸化物ほか)については、法規制値と同等もしくはそれ以上に厳しい値に設定しており、構成市町の既存施設や県内他施設の設定状況を考慮して決定しています。 廃棄物焼却炉等の設置者は、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、年1回以上、ダイオキシン類の自主測定を行いその結果を県に報告することが義務づけられています。 また、県による立ち入り調査によるダイオキシン類の測定等も行われるので、県と情報共有を行い、市としても監視を続けていきます。	環境課
22	矢浜	国市浜公園からの避難路整備を考えるにあたって、最大2,000人が同時に避難するシミュレーションをする必要があると思う。もしも、2,000人を集めることが難しければ、1,000人でも500人でも集めてすればいいと思う。	国市浜公園における被災時対策につきましては、ハード整備だけでなく、最大の減災効果が発揮できよう、自助・共助・公助の連携による、ソフト面も充実させた避難計画について、今後も関係課等と協議を重ねながら進めてまいります。 また、施設の利用が開始された後は、来園者が助け合って避難を行うため、リヤカーや避難用背負子等の避難道具を準備・設置するとともに、少なくとも年1回の避難訓練の実施を行う予定としていますので、その際にはご協力をお願いいたします。 なお、避難路整備につきましては、歩行速度と通過にかかる時間のシミュレーション結果から、その幅を5メートルとして計画し、2,000人が速やかに避難できるよう整備してまいりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。	生涯学習課 防災危機管理課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
23	向井	地震が発生した際、設定以上の揺れを感知すると自動的に電気を停める「感震ブレーカー」という機器があると聞いた。市も防災の観点から、何かそういったものを検討しているのか。	防災対策としては「感震ブレーカー」の設置や、家具類の転倒防災対策、安全装置付きの火気器具の普及を推進するなど、様々な対策が重要です。 平時から防災講話や消火訓練で危険性や各家庭での対策の重要性を周知させていただき、こうした器具の普及に向け、取り組んでまいりたいと考えております。	防災危機管理課
24	向井	地震がきて高台へ逃げた後、2～3日は電気等のライフラインが使えない状況の中で、どのように生き延びれるかが心配される。市は、避難所に蓄電池を整備すること等は考えていないのか。	蓄電池を整備するには、太陽光発電を設置する必要があるため整備はなかなか難しいと思われます。現在、各避難所には、発電機を整備しておりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。	防災危機管理課
25	向井	尾鷲はよいところなので、市の魅力をさらに伝えることで、県外からも人がたくさん来てくれると思うし、他所から人を呼び込むことが観光の発展に大事だと思う。そこで、地元の事業所が主催する営利を伴う行事等についても、市のHPやSNSで発信してもらえないか。	地元の事業者が主催する行事なども市の魅力であると考えておりますので、尾鷲観光物産協会とも連携を図りながら、HPやSNSでの発信に取り組んでまいります。	商工観光課
26	向井	尾鷲市は、各々だけでPRをやっている個人事業者がまだまだ多いように思う。市制70周年の記念行事を利用するなどして、そういう地元の事業所が活躍できる場を与えてもらいたい。	地元の事業者が主催する行事なども市の魅力であると考えておりますので、尾鷲観光物産協会とも連携を図りながら、HPやSNSでの発信に取り組んでまいります。	商工観光課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
27	向井	尾鷲市の議会中継は見づらい。画像や音声が悪いし、休憩時間などもそのまま放送していて、待ち時間が長い。 今、何を審議しているのか、文字で補足説明するなど、わかりやすくして欲しい。	本市議会の音響設備や放送設備につきましては、老朽化により更新時期を迎えていることから、他自治体の状況も参考にしながら、住民の皆さまにご視聴いただけるような「見やすく、わかりやすい」議会中継を実現できるよう検討させていただきます。	議会事務局
28	中央公民館	高齢化が進む中で、在宅での生活が困難になり、高齢者施設への入所を考えることが多くなるとされる。市内において、聖光園のような、年金受給額が少ない人(国民年金等)などでも入所しやすいような施設を増やすことは考えられないのか。	養護老人ホーム「聖光園」については、65歳以上で、在宅において日常生活を営むことが困難な方に対して、ご本人の健康状態、家族や住居の状況などの現在置かれている環境、経済的状況を総合的に勘案し、入所いただいております。 現在、聖光園においては空床もあり、市内に他施設を新設する計画はございませんが、高齢化が進む本市では、65歳以上の高齢者人口がピークを過ぎているものの、一人暮らしや夫婦二人の高齢者世帯の割合が増加している現状にありますので、今後も聖光園の維持管理に努めるとともに、近隣市町とも広域的に連携しながら、収入が少ないなどの生活面での課題を抱えている高齢者の生活を支えていくことに努めてまいります。	福祉保健課
29	中央公民館	能登半島地震が発生したことで、南海トラフ地震が発生した場合のことが、より想像し易くなったはず。どうしてSEAモデル等の計画を現状のまま進めようとするのか。考え直すべきではないのか。	中部電力尾鷲三田火力発電所跡地の活用を図る「おわせSEAモデル構想」では、津波浸水域であることを踏まえながらも、跡地を有効に活用した「地域の活性化」を目指し取り組んでおり、現在、「国市浜公園整備事業」に着手しております。 ご意見にございますように、地震による津波に対する懸念につきましても認識いたしておりますが、今後も、避難路の整備をはじめとする安全・安心に繋がる対策を十分に講じながら、事業を進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。	政策調整課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
30	中央公民館	津波避難タワーの建設予定が、中京銀行跡地に決まった経緯が分かりかねる。そこに建設すると、中京銀行の建物の解体費用も発生する。財政的に厳しい市にとって、そこが最適地なのか疑問。もっと安価で建設できる土地が他にないのか。	整備候補地を検討するうえで、避難場所整備候補地域を抽出する避難シミュレーション結果から、旧中京銀行尾鷲支店付近が効果的な地域であると示されており、かつ、一定程度の土地を有している旧中京銀行尾鷲支店が最適地として判断し、選定しました。	防災危機管理課
31	中央公民館	南輪内幼稚園の市直営化の方針決定について、地域住民の「残してほしい」という声を加味したとのことであるが、今後、さらなる人口減少が見込まれる中で、地域の人の希望に沿っていきづらかりでは、市の財政が圧迫されるのではないかと。市のお金の使い方をよく考えてほしい。	南輪内保育園の保育需要を引き続く形で賀田小学校内で市が保育施設を運営することにつきましては、地域住民の存続を求める声以外にも、輪内地区に保育園が無くなることで小学校の児童数や中学校の生徒数の減少が加速することや、若い世代の定住の減少、地域の人口減少や活力衰退に繋がることへの懸念はもとより、保育園から小学校、中学校まで一貫した教育を行うことで、輪内地区での保育・教育に新たな価値が生まれる効果等を勘案しつつ方針を決定いたしました。 人口減少に伴い財政圧迫が危惧されるなか、市においても合理的・効率的判断はより重要となりますが、旧町内とセンター管内では地理的条件や人口構成、活用可能な社会資源も大きく異なることから、状況や課題に応じて総合的に判断を行っているところであり、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。	福祉保健課
32	中央公民館	現野球場が解体されて、広域ごみ処理施設が建設された後に、海岸部に新しい野球場が建設されるとなると、一定期間、市内に野球場がなくなる時が出てくると思うが、その間、少年野球等の子ども達はどこで野球をすればいいのか。	市営野球場の解体工事着工後、国市浜公園の野球場が完成するまでの期間は、代替野球場として中部電力のグラウンドを使用させていただく予定です。 現野球場を使用している主な団体である「軟式野球連盟」や「野球少年団」は、これまでも県大会や練習に中部電力のグラウンドを使用していることから、支障なく試合や練習が行えるものと考えております。	生涯学習課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
33	老人クラブ 連合会	老人クラブ連合会の活動の中で、周辺地域の人たちが、尾鷲地区での活動に参加しようとするとき、各々が車等の移動手段を用意して、乗り合いなどしながら参加してきたが、だんだんと高齢化が進み、そういったことも難しくなり、それで会が解散するところも出てきている。 周辺地域からも参加しやすいよう、市のマイクロバスを利用できるようにしてもらいたい。	市マイクロバスにつきましては、加入している市有物件災害共済保険において、市の業務等によるものでないと保険対象とならないことから、現状では、お貸しすることが難しいものとなっております。 今後、利用しやすい方法について、他市町の先進的な取り組みについて情報収集を実施してまいりますので、ご理解のほどお願い申し上げます。	総務課
34	老人クラブ 連合会	古江のアクアステーションでの催しについて、何処でどのような周知をしているのか教えてほしい。若年層はネット発信された情報を収集できるが、高齢者には難しく、催しの予定を知るすべを知らない。	アクアステーションでの催しについては、広報おわせに掲載しているほか、報道資料による新聞での告知、イタダキ市など定例のイベントでのビラ配りなど積極的な周知を行っています。 子育て世代には、SNSなどの情報発信が効果的であるため、そういった周知方法が中心になりますが、一般的なイベントは、コミュニティセンターの掲示板なども活用して周知をさせていただいております。 それぞれの催しの対象となる方々に、的確に情報が届くよう、情報発信の方法を工夫してまいりますので、今後ともご意見をいただけましたら幸いです。	商工観光課
35	老人クラブ 連合会	古江のアクアステーションで催しがされているが、尾鷲地区でもしてもらいたい。中には、古江まで行くことが難しい人もいるので、どちらの地区でもしてもらえればと思う。	アクアステーションでの催しで好評だったワークショップなどは、イタダキ市やその他のイベントなどでも開催するようにしています。 アクアステーションのイベントは、他部署や他機関との連携を積極的に行いながら実施しておりますので、他の地域のイベントでも実施可能なものが多くあります。アクアステーション以外にもイベントが広がっていくように、今後も、積極的に情報交換を行ってまいります。	商工観光課
36	老人クラブ 連合会	ふれあいバスの路線について、三紀のところから総合病院までの区間を通してもらいたい。	公共交通におきましては、より多くの人が利用しやすく、効率的で効果的な運行体系を目指し、路線やダイヤの検討を行っており、今後も、皆さまのご意見をいただきながら、より良い公共交通を目指してまいります。 なお、現状の路線におきましては、国道矢浜と尾鷲総合病院を結ぶ国道42号を通る区間は、北輪内線、南輪内線及び九鬼・早田線が運行しておりますので、ご利用を検討いただければと思います。	政策調整課

	要望箇所	意見の要約	各課の回答	担当課
37	老人クラブ 連合会	岡山県真庭市では、バイオマスの発電事業等を行うことで、それが地域の活性化に繋がっているという話を耳にした。火力の跡地の活用について、他市の事例も参考にして考えてもらいたい。	「おわせSEAモデル構想」では、従来から再生可能エネルギーを活用した産業と雇用の創出に取り組んでおり、現在、それらを含めた企業誘致活動に注力しているところであります。今後も、他地域での事例も参考にしながら、地域の活性化に向けて、引き続き企業誘致活動を推進してまいります。	政策調整課
38	老人クラブ 連合会	天満地区には天満浦百人会があり、これまで様々な催しが行われ、地域が明るくなり活気づいてきた。しかし、高齢化に伴い主要な人たちの引退を考えると、このままでは天満に何もなくなってしまうのではと心配。これまでの取り組みを存続できるように手助けしてもらえないだろうか。	少子高齢化が進むにつれ、各地域において担い手の不足等により、地域活動の継続が困難になってきている現状があります。そのため、本市では、各地域における課題解決に向けた協議の場や、地域おこし協力隊の活用など、地域のニーズに応じた持続可能なコミュニティづくりを進めておりますので、相談をさせていただきます。	政策調整課